

渡嘉敷村下水道事業経営戦略

団 体 名 : 渡嘉敷村

事 業 名 : 特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成5年12月1日	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用
処理区域内人口密度	16.9人/ha	流域下水道への 接続の有無	無し
処 理 区 数		1区	
処 理 場 数		1箇所	
広域化・共同化・最適化 実施状況 *1		無し	

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(在住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総理大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系 の概要・考え方	概要:従量制(8㎡基本使用料)の累進使用料 考え方:下水道法に準じる考え方				
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用と同様				
その他の使用料体系 の概要・考え方	一般家庭用と同様				
条例上の使用料 *2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	2,742 円	実質的な使用料 *3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	3,608 円
	平成30年度	2,742 円		平成30年度	3,683 円
	平成31年度	2,797 円		平成31年度	3,551 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職 員 数	本村役場観光産業課内に下水道担当者を1人配置している。下水道事業の施設維持管理及び事務処理は担当者のみ。職員給与の予算措置は、他の係を兼任(一般会計)から支出している。点検のみ水道事業の担当者と兼務している。
事業運営組織	平成19年度に下水道係と水道係を兼任。 平成27年度から上下水道係と林務係を兼任。 水道事業特別会計の職員と点検業務のみ兼任している。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	下水道施設維持管理(休日・祝日のみ)及び検針業務委託、自家用電気工作物保守管理業務委託、下水道水質検査業務委託、汚泥移送業務委託、施設維持管理(計器・ポンプ等)を民間委託している。
	イ 指定管理者制度	なし
	ウ PPP・PFI	なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4	なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)*5	なし

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

人口の減少傾向にあるため、料金収入が減る見込みでだが下水道区域内は民宿など観光に特化した区域な為、現状の施設を縮小することは困難である。地方債償還金は減少傾向であるが事業費の半分以上を一般会計からの繰入金で補っている状態である。

2. 経営の基本方針

村民の生活環境向上、公共用水域の水質保全を図ることを目的に下水道施設の維持管理を行っているところですが、平成5年の供用開始以降、施設の老朽化に伴い維持管理費が増加しています。今後も増加していくことが予想されるため、平成30年度～令和2年度策定のストックマネジメント計画をもとに計画的な施設管理を行う。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

・投資の目標に関する事項:管渠及び処理場の老朽化施設の更新
・管渠、処理場の建設・更新に関する事項:長寿命化計画及びストックマネジメント計画に基づき維持管理する
・広域化・共同化・最適化に関する事項:なし
・投資の平準化に関する事項:なし
・民間の活力の活用に関する事項(PPP/PFIなど):なし

② 収支計画のうち財源についての説明

・財源の目標に関する事項:村費、起債、国庫補助金
・使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項:平成26年4月に改定しており5年ごとに見直しを検討する。
・企業債に関する事項:企業債の残高は減少している。
・国庫補助金・地方債・繰入金に関する事項:下水道料金収入のみで経営できないことから、一般会計からの繰入金で補っている。
・資産の有効活用に関する事項:なし

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・民間の活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど):なし
・職員給与費に関する事項:本村の給与制度による
・動力費に関する事項:長寿命化計画及びストックマネジメント計画に基づき機械設備を更新し費用削減する
・薬品費に関する事項:大きな変化はないと見込んでいる
・修繕費に関する事項:計画的な保守、点検を行い故障を未然防止し経費削減する
・委託費に関する事項:ストックマネジメント計画策定業務委託に費用が掛かる見込みである

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ (1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映できなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること。

広域化・共同化・最適化に関する事項	離島及び事業規模が小さい為、現時点での導入については未検討。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメント計画に基づき設備更新の平準化を図る
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFI など)	なし
その他の取組	管路調査等の管理を検討していく。

② 財源について検討状況等

使用料の見直しに関する事項	施設の維持管理費に必要な経費分を料金収入で補えるよう設定している。改定時期を5年ごととし検討している。(平成26年4月1日改定15%増)
資産活用による収入増加の取組について	汚泥を土壌改良材に使用など検討。
その他の取組	新たな事業を行う場合は、国の補助事業の活用や、交付金措置の有利な起債の借入など、適切な財源確保について検討する。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	離島及び事業規模が小さい為、現時点での導入については未検討。
職員給与費に関する事項	本村の給与制度による。
動力費に関する事項	現施設の適正な維持管理に努め、効率的な運用を図り、費用を抑制する。
薬品費に関する事項	現在使用している薬品より安価で高性能な薬品を探し、経費削減を図る。
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画に基づき修繕を計画的に更新できるよう検討する。
委託費に関する事項	経常的な委託については、今後も継続的に行う予定。
その他の取組	収納率の向上など財源確保につながる経費について、費用対効果を検討しながら取り組む。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度、進捗管理を行い、5年毎に見直し検討を行う。
---------------------	---------------------------

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決算)	(決算)	(決算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	24,919	14,474	16,344	16,961	13,189	12,519	11,549	17,480	12,362	11,694	11,428	11,712	
	(1) 営 業 収 益 (B)	6,112	6,033	4,551	5,961	5,889	5,819	5,749	5,680	5,612	5,544	5,478	5,412	
	ア 料 金 収 入	6,112	6,033	4,551	5,961	5,889	5,819	5,749	5,680	5,612	5,544	5,478	5,412	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他													
	(2) 営 業 外 収 益	18,807	8,441	11,793	11,000	7,300	6,700	5,800	11,800	6,750	6,150	5,950	6,300	
	ア 他 会 計 繰 入 金	18,807	8,441	11,793	11,000	7,300	6,700	5,800	11,800	6,750	6,150	5,950	6,300	
	イ そ の 他													
	2 総 費 用 (D)	7,688	7,748	6,841	10,699	11,332	9,653	9,591	9,813	11,147	10,473	10,327	10,609	
	(1) 営 業 費 用	7,111	7,306	6,532	10,515	11,067	9,445	9,339	9,536	10,631	10,293	10,132	10,273	
ア 職 員 給 与 費														
ウ ち 退 職 手 当														
イ そ の 他	7,111	7,306	6,532	10,515	11,067	9,445	9,339	9,536	10,631	10,293	10,132	10,273		
(2) 営 業 外 費 用	577	442	309	184	265	208	252	277	516	180	195	336		
ア 支 払 利 息	577	442	309	184	265	208	252	277	516	180	195	336		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	17,231	6,726	9,503	6,262	1,857	2,866	1,958	7,667	1,215	1,221	1,101	1,103		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	26,021	9,249	9,807	10,192	1,680	4,754	2,994	13,463	805	804	734	734	
	(1) 地 方 債													
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2) 他 会 計 補 助 金	2,021	1,559	1,207	892	1,080	454	394	463	805	804	734	734	
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	24,000	7,690	8,600	9,300	600	4,300	2,600	13,000					
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	43,176	15,900	19,517	16,229	3,700	7,635	4,985	21,157	2,013	2,011	1,835	1,835	
(1) 建 設 改 良 費	38,124	12,001	16,500	14,000	1,000	6,500	4,000	20,000						
ウ ち 職 員 給 与 費														
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	5,052	3,899	3,017	2,229	2,700	1,135	985	1,157	2,013	2,011	1,835	1,835		
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 17,155	△ 6,651	△ 9,710	△ 6,037	△ 2,020	△ 2,881	△ 1,991	△ 7,694	△ 1,208	△ 1,207	△ 1,101	△ 1,101		

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	76	75	△ 207	225	△ 163	△ 15	△ 33	△ 27	7	14		2
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	63	139	236	29	254	85	70	37	10	17	31	31
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	139	214	29	254	91	70	37	10	17	31	31	33
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	139	214	29	254	91	70	37	10	17	31	31	33
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	6,112	6,033	4,551	5,961	5,889	5,819	5,749	5,680	5,612	5,544	5,478	5,412
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	11,676	7,778	4,761	2,532	2,642	4,762	8,253	12,429	20,025	17,818	15,592	13,170

○他会計繰入金 18,807 8,441 11,793 11,000 7,300 6,700 5,800 11,800 6,750 6,150 (単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分												
収益的収支分	18,807	8,441	11,793	11,000	7,300	6,700	5,800	11,800	6,750	6,150	5,950	6,300
うち基準内繰入金	3,377	2,604	1,996	1,227	1,461	556	440	528	898	1,099	984	899
うち基準外繰入金	15,430	5,837	9,797	9,773	5,839	6,144	5,360	11,272	5,852	5,051	4,966	5,401
資本的収支分	2,021	1,559	1,207	892	1,080	454	394	463	805	804	734	734
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	2,021	1,559	1,207	892	1,080	454	394	463	805	804	734	734
合 計	20,828	10,000	13,000	11,892	8,380	7,154	6,194	12,263	7,555	6,954	6,684	7,034